

＜対策のポイント＞

新たな森林・林業基本計画に基づく「森の国・木の街」の実現に向けて、川上から川下までの地域の関係者の連携による生産性・付加価値向上等の取組に対して関連事業で優先枠等を設け、国産材サプライチェーンの強靱化を集中的に支援します。

＜事業目標＞

○ 国産材の供給・利用量の増加（35百万m³〔令和6年〕→ 40百万m³〔令和12年まで〕）

＜事業の内容＞

都道府県が策定する「森の国・木の街創造連携計画」（仮称）に基づき、川上から川下が連携して取り組む森林の集積・集約化、スマート林業技術の実装、木材製品の付加価値向上・需要拡大、路網等の基盤整備といった生産性・付加価値向上等の取組について、森林循環利用・付加価値創出対策等の関連事業において優先枠の設定等の優遇措置を設け、集中的に支援します。

【優先枠等を設ける事業】

- 森林循環利用・付加価値創出対策のうち、森林集約・循環利用対策交付金（森林集積・集約地域活動支援対策、路網整備、先進的な林業機械等の導入、木材加工流通施設等、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設、木造公共建築物等の整備、林業の多様な経営体の確保・育成）
- スマート林業等新技术推進総合対策のうち、スマート林業の推進に向けたデジタル情報の基盤整備、林業DX推進対策
- 森と木の人材育成・確保総合対策のうち、木造建築物の設計者・施工者育成

＜事業イメージ＞

森の国・木の街創造連携計画（仮称）
（都道府県が作成）

〔主な記載内容〕

- ・地域の強みを活かす森林・林業・木材産業の将来像
- ・各種取組の方針や森林・林業基本計画と連動した目指す将来見込の設定<各種取組のイメージ>
 - 林業適地のゾーニング
 - 森林の集積・集約化
 - 路網等の基盤整備
 - スマート林業技術の実装
 - 木材製品の付加価値向上
- ・計画の作成と合わせて川上から川下までの関係者・企業、一般市民等による協議会等の場を設け、木材に係るコスト構造（※）等の相互理解の醸成や、再造林基金・森林J-クレジット等の活用等の民間投資の呼び込みに向けた取組

※再造林や素材生産から木材加工、消費に至るまでの木材に係るコストのことを指す

集中的に支援を行う取組

左記の計画に基づいて行われる以下の先進的な取組等に対して、森林循環・付加価値創出対策等の関連事業で優先枠の設定等の優遇措置を設け、集中的に支援

【主な取組】

- ①森林の集積・集約化
 - ・リモートセンシングデータ等を活用した省力的な境界明確化等
- ②路網整備・機能強化等、省力・低コスト再造林
 - ・木材供給に直結する路網整備等
- ③スマート林業技術の実装
 - ・遠隔操作、自動運転、データ連携等のスマート林業機械の導入、地域における林業DXの推進
- ④木材製品の付加価値向上・需要拡大
 - ・大径材を用いて付加価値の高い製品を生産する木材加工流通施設整備等やそれらを活用する木造公共建築物の整備等
 - ・上記の施設整備と一体的に行う原木流通のICT化や需給・価格・コスト情報の共有促進等の対策

＜関連する事業のイメージ＞

「森の国・木の街」創造連携イニシアティブ事業 83億円	森林循環利用・付加価値創出対策	186億円
	スマート林業等新技术推進総合対策	7億円
	森と木の人材育成・確保総合対策	57億円

【お問い合わせ先】 林野庁計画課 （03-6744-2082）

＜事業の流れ＞

国 → 都道府県 → 林業経営体等

国 → 都道府県、民間団体等

（1の事業） （2、3の事業）